

Q'd

どこまでも
クオリティ オリエンティッド

証券コード：1945



株主の皆さまへ

第69期報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

株式会社 東京エネシス
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

私たちは、電力・空調・電設・通信などのエネルギーとシステムを支える事業を通じて「暮らしのより確かな基盤をつくる」ことにより社会に貢献します。

Q'd

どこまでも
クオリティ オリエンティッド

Q'dは、**Quality** “質” **Oriented** “志向する” を略したものです。

Q'd (キュード) は、いつも「本質」を問い、「本質」にこたえる企業でありたいという考えを表したものです。

Q'd とは、お客さまのために、社会のためにより良い提案をしていきたいと誓い合う言葉でもあります。



株主の皆さまへ



代表取締役会長
榑崎 ゆう



代表取締役社長
熊谷 努

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
当社第69期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申しあげます。

この度の代表取締役の異動により会長には榑崎ゆうが、後任の社長には熊谷努がそれぞれ就任いたしました。東京エネシスの更なる発展に向け全力を尽くしてまいりますので、よろしくお願いいたします。

当社グループは、中期経営計画のもと既存事業領域を堅持するとともに、事業領域の継続的な拡大を最重点課題に掲げ、受注・売上の確保・拡大と利益の創出に持てる力を結集してまいりました。その結果、当期の業績は、前期を上回る良好な成績を収めることができました。

当社を取り巻く事業環境は、電力システム改革の進展等により激変しておりますが、今後も長期的に発展し続ける会社を目指し、事業の拡大と経営基盤の強化に努めてまいります所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

事業の概況・業績の推移(連結)

事業の概況

当期におけるわが国経済は、海外経済の減速に起因する輸出と生産の停滞や、昨年末以降の円高進行、さらには足下の個人消費に弱みがみられたものの、企業収益が非製造業を中心に改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの経営環境は、様々な事業者による再生可能エネルギー向け投資が比較的堅調に推移したものの、電力システム改革の進展と電力自由化に対応した電力会社の積極的な合理化、効率化策の取組みにより、厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、既存事業領域を堅持するとともに、事業領域の継続的な拡大を最重点課題に掲げ、受注・売上の確保・拡大と利益の創出に持てる力を結集して努めてまいりました。

具体的には、電力の安定供給に向けた各火力発電所や水力発電所の定期点検手入工事や各種修理工事、福島第一原子力発電所の廃炉措置における汚染水処理系や循環冷却系の設備保守点検工事、福島地区復興関連業務、柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事等のほか、各種電力関連設備の設置・保守工事に全社を挙げて取り組んでまいりました。

また、太陽光発電設備につきましては、豊富な工事実績と施工技術力を背景に新たな受注を獲得する一方、全国各地において設置工事を展開し、さらに施工後のO&M(運転・保守業務)につきましても着実に実施してまいりました。

この結果、受注高は、前期比260億19百万円増の1,017億67百万円、売上高は、前期比141億50百万円増の741億59百万円となりました。

利益面につきましては、太陽光発電設備設置工事や福島第一原子力発電所の廃炉関連工事、柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事の売上等が大きく増加したことに加え、退職給付債務の割引率の見直しに伴う費用計上の一方で、全社にわたる経費支出の効率化と工事原価低減の徹底等に努めたことにより、営業利益は前期比3億94百万円増の59億87百万円、経常利益は前期比3億74百万円増の60億77百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比7億5百万円増の41億25百万円となりました。

対処すべき課題

今後の事業環境の見通しにつきましては、本年4月からの電力小売全面自由化を受け、新たな発電・小売事業者の参入により電力市場の競争が激化していることから、コスト低減や生産性向上がこれまで以上に求められることが予想されます。また、主要なお客さまであります東京電力ホールディングス株式会社殿におかれましては、事業を3つに分社化したホールディングカンパニー制に移行され、事業モデルの大きな転換を図られております。

このような状況の中、当社グループは、環境変化や多様化・高度化するお客さまのニーズに

的確に対応し、受注・売上の確保・拡大による利益の創出を図るため、既存領域の深耕と昨年来取り組んできた事業領域の継続的な拡大に向けた改革の推進を、より加速させ邁進してまいります。

当社グループは、将来減少が想定される火力発電所の保守工事については他社と協調した施工体制を進めるとともに、今後全国で計画が進められている新電力を含めた新增設工事、太陽光発電設備の設置工事、原子力発電所における安全対策関連工事等に果敢に取り組んでまいります。また、原子力設備の安定化と福島復興への取り組みを継続し、福島第一原子力発電所の廃炉に向けての役割をしっかりと果たしてまいります。

今後も競争に打ち勝ち、お客さまに継続して選んでいただくため、人と技術の育成・強化を図り、徹底した原価低減、生産性向上に努め、全社を挙げて継続的な発展と企業価値の向上を実現してまいります。

なお、平成28年度の配当金につきましては、1株につき20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

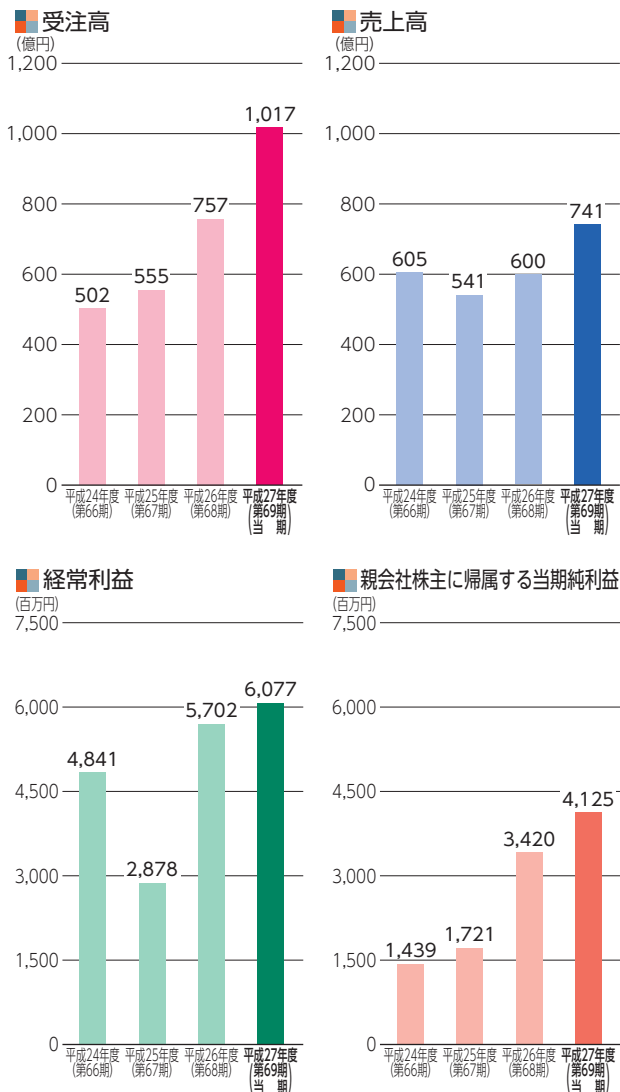
平成28年度(第70期)業績予想(連結)

(単位:百万円)

売上高	77,300
経常利益	6,100
親会社株主に帰属する当期純利益	4,300

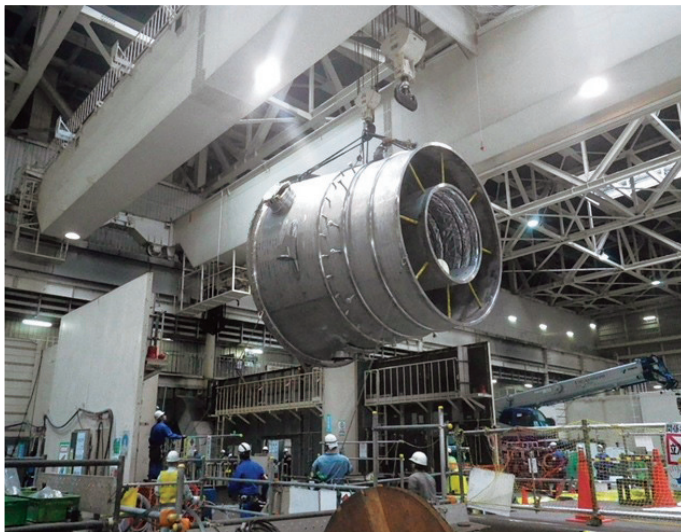
(注)業績予想につきましては、平成28年4月28日に発表したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

業績の推移(連結)



～電力の安定供給のために～

近年、火力発電所では、稼働率を上げるため各種点検工事の大幅な工期短縮が求められており、昼夜間作業等厳しい作業環境の中でも当社グループ一丸で安全・品質・工程・コスト管理に努め、電力の安定供給に貢献してまいります。



ガスタービン点検作業



タンク撤去工事

～太陽光発電設備設置工事を全国展開中～

当社グループは、長年培ってきた現場技術力を活かし、太陽光発電設備設置工事を全国各地で展開しております。お客さまのご要望に応じて、大規模な造成工事をはじめ、設計・調達・建設（EPC事業）さらには建設後の運転・保守（O&M）まで一貫して安全かつ確実に電力供給ができるサポート体制を整えております。



決算概要(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成28年3月31日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成28年3月31日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	58,272	47,877	流動負債	24,076	16,272
現金預金	10,670	6,267	支払手形・工事未払金等	11,278	8,919
受取手形・ 完成工事未収入金等	37,196	26,317	短期借入金	2,579	534
有価証券	—	8,997	未払法人税等	2,327	1,594
未成工事支出金	4,565	3,307	未成工事受入金	3,039	1,116
繰延税金資産	1,139	931	完成工事補償引当金	58	45
その他	4,717	2,064	工事損失引当金	767	442
貸倒引当金	△16	△7	その他	4,025	3,619
固定資産	27,082	26,196	固定負債	8,470	6,862
有形固定資産	(19,408)	(19,154)	長期借入金	578	641
建物・構築物	7,926	7,998	繰延税金負債	23	25
機械・運搬具	1,078	841	役員退職慰労引当金	8	6
工具器具・備品	454	398	退職給付に係る負債	7,489	5,870
土地	9,524	9,524	資産除去債務	305	253
リース資産	29	31	その他	64	65
建設仮勘定	395	359	負債合計	32,547	23,134
無形固定資産	(611)	(727)	(純資産の部)		
投資その他の資産	(7,062)	(6,314)	株主資本	51,242	49,191
投資有価証券	4,572	4,976	資本金	2,881	2,881
繰延税金資産	2,274	1,079	資本剰余金	3,730	3,730
その他	325	325	利益剰余金	46,958	43,584
貸倒引当金	△109	△67	自己株式	△2,327	△1,004
資産合計	85,354	74,074	その他の包括利益累計額	1,314	1,546
			その他有価証券評価差額金	1,316	1,552
			退職給付に係る調整累計額	△2	△5
			非支配株主持分	250	200
			純資産合計	52,807	50,939
			負債・純資産合計	85,354	74,074

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	74,159	60,008
売上原価	63,542	50,641
売上総利益	10,617	9,367
販売費及び一般管理費	4,629	3,773
営業利益	5,987	5,593
営業外収益	108	119
営業外費用	18	10
経常利益	6,077	5,702
特別利益	22	39
特別損失	55	72
税金等調整前当期純利益	6,044	5,669
法人税、住民税及び事業税	3,116	1,867
法人税等調整額	△1,241	381
当期純利益	4,169	3,420
非支配株主に帰属する当期純利益	43	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,125	3,420

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△3,561	2,438
投資活動による キャッシュ・フロー	3,033	△5,446
財務活動による キャッシュ・フロー	△100	△81
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の 増 減 額	△628	△3,088
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	10,860	13,949
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	10,231	10,860

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当 期 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)						その他の包括 利益累計額	非支配株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	株主資本			
当 期 首 残 高	2,881	3,730	43,584	△ 1,004	49,191	1,546	200	50,939	
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△751	—	△751	—	—	△751	
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	4,125	—	4,125	—	—	4,125	
自己株式の取得	—	—	—	△1,323	△1,323	—	—	△1,323	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△231	49	△182	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,374	△1,323	2,050	△231	49	1,867	
当 期 末 残 高	2,881	3,730	46,958	△2,327	51,242	1,314	250	52,807	

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

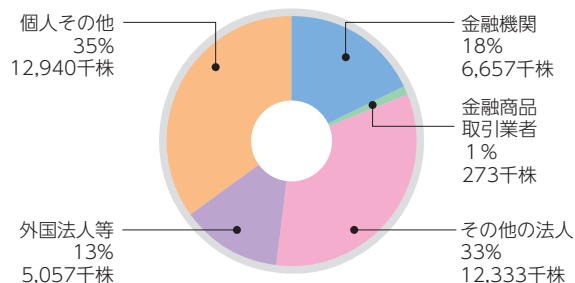
株式数 発行可能株式総数 72,589,000株
 発行済株式の総数 37,261,752株
 株主数 3,366名

大株主

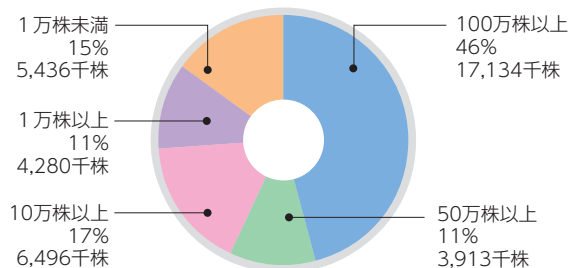
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力株式会社	9,064	26.96
東京エネシス社員持株会	1,635	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,492	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,309	3.89
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP	728	2.16
太平電業株式会社	700	2.08
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	690	2.05
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	634	1.89
新日本空調株式会社	600	1.78
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	561	1.67

(注) 当社は、自己株式3,633千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

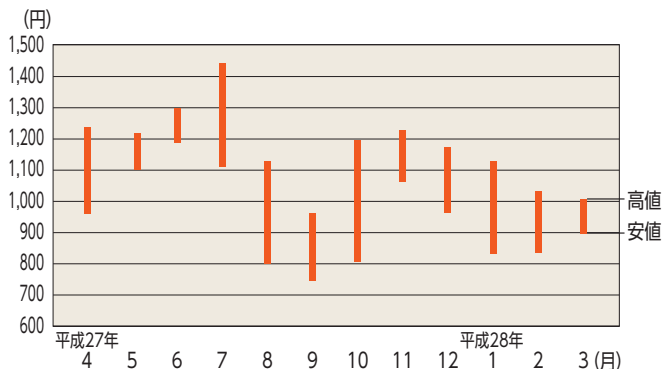
所有者別株式分布状況



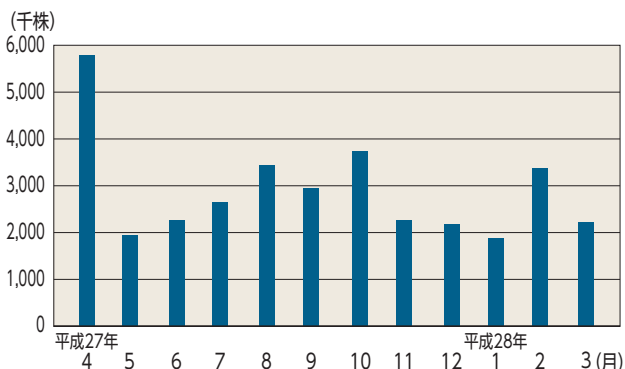
所有株式数別株式分布状況



株価の推移 (平成27年4月～平成28年3月)



株式売買高の推移 (平成27年4月～平成28年3月)



会社概要 (平成28年3月31日現在)

商号 株式会社 東京エネシス
英文名 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
設立 昭和22年8月14日
資本金 28億81百万円
上場取引所 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)
従業員数 1,384名 (連結) 1,191名 (個別)
営業種目

1. 発電電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工
2. 情報通信設備の設計並びに施工
3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工
4. 土木建築工事の設計並びに施工
5. 上記に付帯する機械器具及び材料の製造並びに販売、賃貸借、保守管理
6. 電気供給事業
7. 労働者派遣事業
8. 不動産の売買及び賃貸借並びに管理

事業所 京 浜 支 社 神奈川県横浜市鶴見区大黒町11-1
 千 葉 支 社 千葉県市原市五井6256-1
 茨 城 支 社 茨城県ひたちなか市西光地2-23-5
 福 島 総 合 支 社 福島県双葉郡富岡町本町2-10
 新 潟 支 社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4
 青 森 支 社 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字弥栄平1-5
 溶接・検査センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369

役員 (平成28年6月29日現在)

代表取締役会長	榎 崎 ゆ う
代表取締役社長	熊 谷 努
代表取締役常務	石 井 元 継
常務取締役	鈴 木 康 郎
常務取締役	篠 原 宏 昭
常務取締役	小 林 隆
常務取締役	泊 裕 之
取 締 役	青 木 敬 治
取 締 役	猿 渡 辰
取 締 役	幡 野 英 憲
取 締 役	田 中 等
取 締 役	阪 本 吉 秀
常勤監査役	高 増 洋
常勤監査役	菅 沼 希 一
監 査 役	増 田 祐 治
監 査 役	田 中 豊

グループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買
株式会社バイコム	10百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	10百万円	発電設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備・変電設備の工事の請負
株式会社清田工業	50百万円	給排水設備・空調設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) ホームページアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公 告 方 法	電子公告(http://www.qtes.co.jp/)による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【当社ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報等さまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。



ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

